

地球を元気に

環境負荷の低減

基本的な考え方

ノリタケグループは、“持続可能な社会の実現”を目指すため、一体となって環境保護活動を推進し、事業活動において発生する環境負荷や環境リスクの低減に積極的に取り組めます。また、環境負荷の低減と事業の利益創出を両立させた経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。

環境方針

ノリタケグループは、創業精神である“良品・輸出・共栄”の理念のもとものづくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

- 環境に配慮した製品・サービスの開発・提供に努めます。
- 事業活動のすべてのプロセスで環境負荷の低減に努めます。特に、CO₂発生量の抑制、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進について定めた目標の達成と、有害物質の適正な管理に努めます。
- グローバルな視点での環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の継続的な改善に努めます。
- 環境に関する法令、条例、その他要求事項を遵守します。
- 環境活動に関する情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実を図ります。

社内外への情報発信

環境負荷低減活動を全社で推進するためには、経営者から新入社員まで一人ひとりが環境問題を正しく認識し、意識を向上させることが重要です。そのため、階層別に環境教育を実施しているほか、社内報を通じて環境活動に関する情報を定期的に発信しています。また、法規制など専門的な知識が必要な人材を対象に専門教育を実施しています。

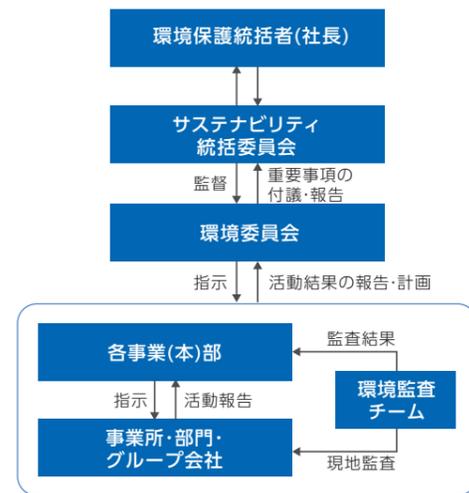
一方、多くの皆さまにノリタケグループの環境への考え方を理解していただくため、本報告書やホームページで情報を発信しています。

環境マネジメントシステムの推進体制

社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、「環境委員会」において活動計画や進捗状況などを審議し、環境保護活動の統一的な指針を策定します。

さらに「環境委員会」では、事業本部または事業部ごとに委員を選出し、事業活動に沿った取り組みを企画するとともに、進捗を管理しています。

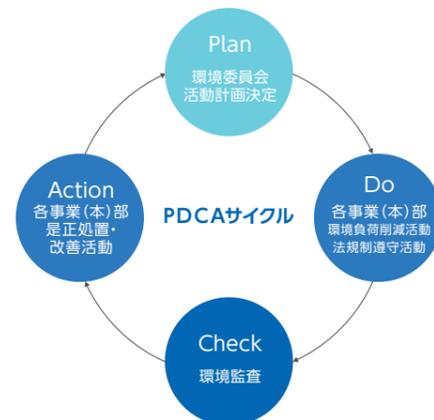
環境マネジメントの組織体制



環境マネジメントシステムの運用

ノリタケグループでは、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動を継続的に推進しています。

PDCAサイクル



ISO14001 認証取得事業所 (2023年3月取得状況)

ノリタケカンパニーリミテド (1997年取得 JQA-E-90071)

ノリタケカンパニーリミテド

本社・三好事業所・神守工場・小牧工場・港工場・松阪工場・夜須工場・久留米工場・伊万里工場

- ゼンノリタケ 本社
- 広島研磨工業
- ノリタケ リサイクルセンター
- ノリタケTCF
- ノリタケの森
- ノリタケ伊勢電子 大宮事業所・大内山事業所
- 日本レヂボン 三好工場・能登工場

共立マテリアル (2001年取得 JSAE393)

- 共立マテリアル 本社・本社工場
- キヨリックス三重 三重工場

ノリタケSCGプラスター (2006年取得 TH13 / 7360)

ノリタケスリランカ (2015年取得 ESC-01183)

海外事業所においても、国内同様に環境保護活動を推進するため、環境マネジメントシステムの構築を進めています。各国の法令などを考慮し、環境保護体制の構築を図ります。

CO₂排出量の削減

CO₂排出量削減の取り組み

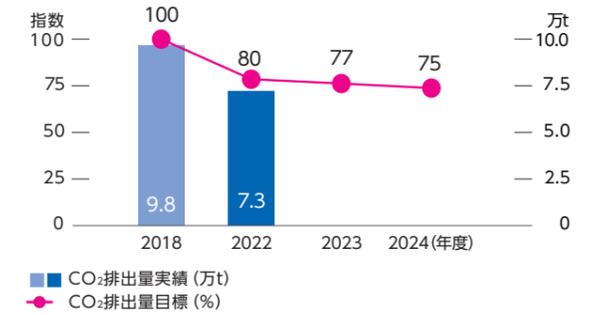
ノリタケグループでは、低炭素社会への移行・2050年のCO₂排出量ネットゼロに向け、長期の目標として、CO₂排出量(Scope1・2)は2030年度50%削減(2018年度比)、2050年度実質ゼロを掲げました。この達成に向けて、CO₂排出量を削減するため、生産性の向上を図るとともに、省エネルギー設備を導入し、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。

また、事業所の敷地を活用した太陽光発電設備を国内6か所、海外1か所で稼働しており、年間2,000トン以上のCO₂削減に貢献しています。

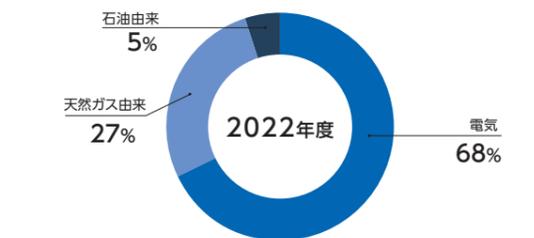
CO₂排出量実績

第12次中期3ヵ年環境行動計画の初年度となる2022年度は、再生可能エネルギーの導入や合理化などの取り組みにより、2018年度比25%以上のCO₂を削減し、目標を達成することができました。

CO₂排出量実績 (Scope1・2)

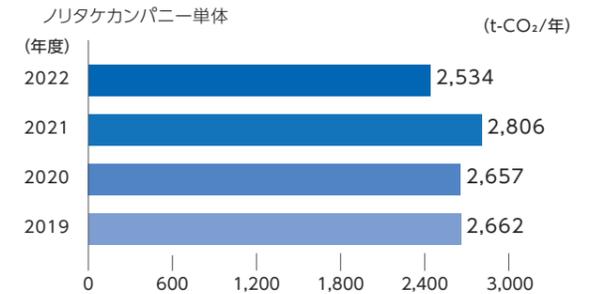


エネルギー種類別CO₂排出量比率



また、ノリタケカンパニーでは、効率的な物流を目指すため、継続的に物流輸送量を把握しています。2022年度の物流輸送量は1,423万トンキロでCO₂排出量は2,534トンとなりました。

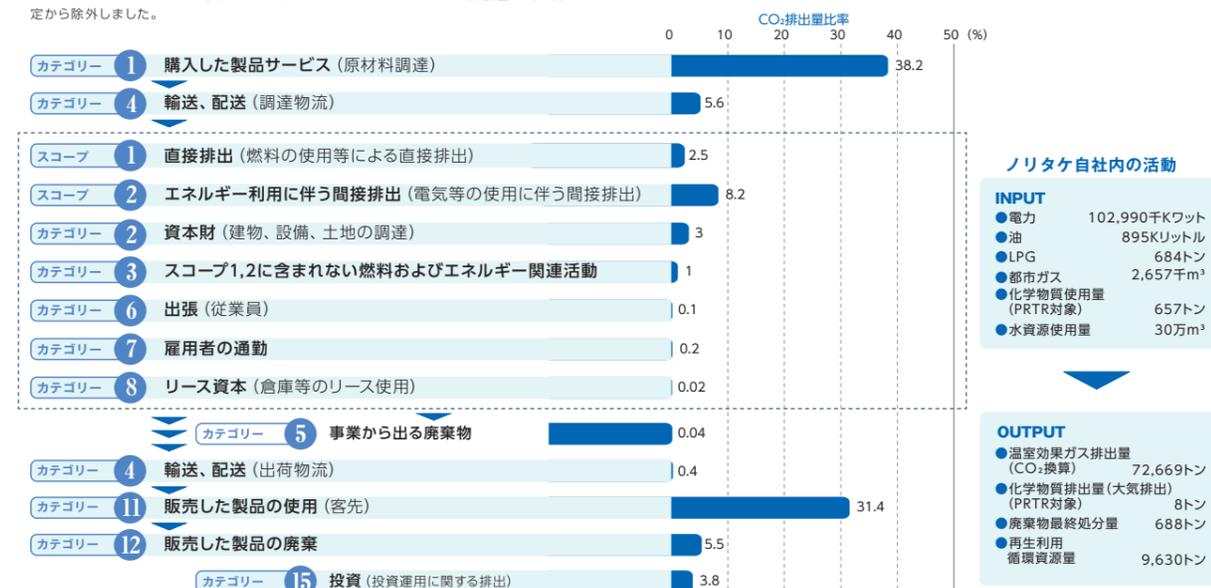
物流輸送によるCO₂排出量



環境負荷の全体像

原料調達から製品使用後の廃棄処分までの製品ライフサイクル全体に関わる、環境負荷の全体像を把握することで、より効果的な環境負荷削減に取り組んでいます。ノリタケグループでは、国際的な基準に従い、スコープ1～3の温室効果ガス排出量を算定し、活動指標として活用しています。

※算定方法について
 ・環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」Ver2.0に準拠し算定しました。
 ・スコープ3の15カテゴリーのうち、カテゴリー9、10、13、14については非該当のため算定から除外しました。



GXリーグ

GXリーグとは、経済産業省が主導する、2050年のカーボンニュートラル実現に向けてGX*に取り組む企業が、同様の取り組みを行う企業群や政府、大学、学術機関と協働して、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。



ノリタケカンパニーは、2023年5月にGXリーグに参加しました。

※グリーントランスフォーメーション：化石燃料をできるだけ使用せず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動

不要物の削減

限りある資源を有効活用するためには、事業活動における不要物の発生を極力減らすことが重要と考え、ノリタケグループでは、ものづくり強化活動と連携した品質改善などで、不要物削減に取り組んでいます。

ノリタケリサイクルセンターの取り組み

ノリタケカンパニーの主力事業である工業用砥石は、消耗品であるため、使用後に産業廃棄物として埋立処分されていることから、資源を有効利用する上で大きな課題となっていました。

ノリタケカンパニーが販売した工業用砥石を再資源化するため、ノリタケリサイクルセンターでは年間約340トンの使用済みビトリファイド砥石を回収しています。

回収した砥石は、粉碎し分級した後、研磨材や耐火物原料などの製品として新たに生まれ変わります。

使用済み工業用砥石のリサイクル工程

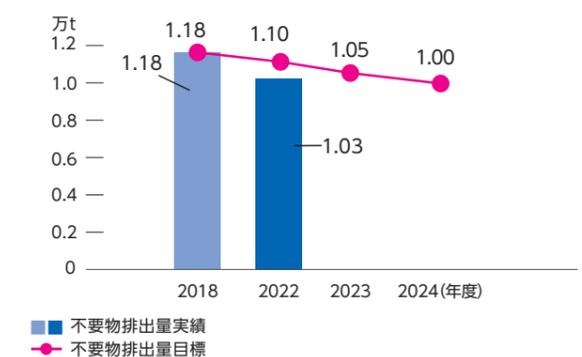


廃棄物排出量実績

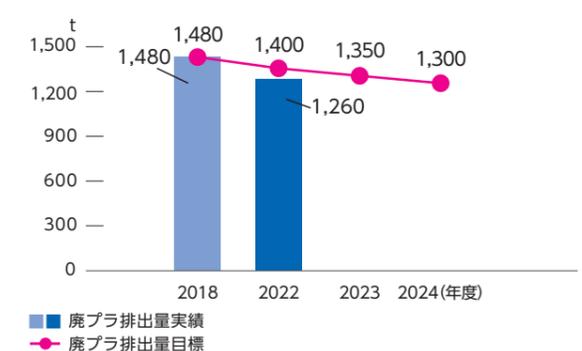
第12次中期3カ年環境行動計画の初年度となる2022年度は、海外を含む不要物排出量1.1万トン以下の目標に対して、実績1.03万トンと目標を達成できました。

また、国内の廃プラスチック排出量1,400トン以下の目標に対して、実績は1,260トンとなり目標を達成しました。

不要物排出量実績



廃プラスチック排出量実績(国内)



環境配慮への取り組み

ノリタケグループでは、環境に配慮したものづくり活動に取り組んでいます。

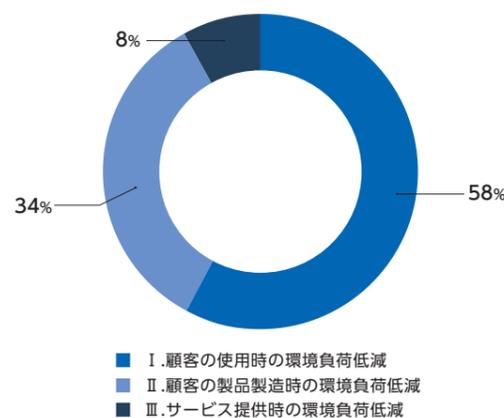
化学物質などによる河川や土壌への汚染、人の健康に悪影響を及ぼさぬよう汚染対策活動と化学物質管理を実施しています。

また、環境配慮製品の売上高比率を2024年度に10%以上にすることを目標として、製品やサービスの開発に取り組んでいます。

環境配慮製品

第12次中期3カ年環境行動計画の初年度となる2022年度は、売上高比率の目標10%に対して、7%となりました。

環境配慮製品の内訳比率



化学物質管理

ノリタケグループにおいて環境関連法に対応した化学物質管理を実施しています。化学物質管理は、有害な化学物質の新規使用を抑制するための審査、承認のルールと化学物質の使用量・排出移動量を把握する二つで構成されています。これによって、化学物質の使用状況を「見える化」し、有害物質の使用量と排出量削減に努めています。

また、有害な化学物質の保管、使用に対して、関連施設の構造基準や点検基準を独自に定めた「化学物質汚染防止管理標準」を発行し運用しており、化学物質の飛散、漏洩の未然防止に努めています。

生物多様性への取り組み

ノリタケグループが目指す「持続可能な社会」を実現するため、自然と生態系の保全を目指した生物多様性への取り組みを進めています。事業所敷地内の緑化を進めているほか、2022年度には、本社に隣接する「ノリタケの森」で、生態調査を実施しました。今後も定期的な調査を実施し、野鳥や昆虫などの生き物が住みやすい環境を整えていきます。



ノリタケの森（ビオトープ）

水資源保全の取り組み

大切な水資源を保全するために、ノリタケグループでは、生産工程からの排水を適正に管理し、河川などの汚染防止に努めています。廃液が多く発生する工場では、工程からの排水を回収し、河川などへの有害物質排出をなくすとともに、洗浄水など一部の工程排水を循環利用しています。

第12次中期3カ年環境行動計画（2022年度～2024年度計画）

活動項目		2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	
カーボンニュートラル実現 ・2018年度比 2030年▲50% ・2050年ネットゼロ	温暖化対策	Scope1・2 施策の具体化	CO ₂ 排出量 7.7万t以下 (2018年度比)20%以上削減	CO ₂ 排出量 7.5万t以下 (2018年度比)23%以上削減	CO ₂ 排出量7.3万t以下 (2018年度比)25%以上削減
	資源循環対策	不要物削減	不要物排出量:1.1万t以下 国内廃プラ量:1,400t以下	不要物排出量:1.05万t以下 国内廃プラ量:1,350t以下	不要物排出量:1.0万t以下 国内廃プラ量:1,300t以下
	製品対策	環境配慮製品	売上高比率:10%以上	売上高比率:10%以上	売上高比率:10%以上
活動基盤強化	部会体制強化	マネジメントシステム 継続改善	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続
	汚染物質対策	化学物質管理	化学物質管理実態調査	化学物質管理体制検討	化学物質管理体制構築
	人材育成強化	推進者育成	管理者教育/CN研修導入	管理者教育/CN研修導入	管理者教育/CN研修実施

2022年度実績

活動項目		2022年度実績	評価
カーボンニュートラル実現 ・2018年度比 2030年▲50% ・2050年ネットゼロ	温暖化対策	Scope1・2施策の具体化	CO ₂ 排出量7.3万t (2018年度比)25%削減 ○
	資源循環対策	不要物削減	不要物排出量:1.0万t 国内廃プラ量:1,260t ○
	製品対策	環境配慮製品	売上高比率:7% △
活動基盤強化	部会体制強化	マネジメントシステム 継続改善	内部監査実施/改善 ○ ISO14001認証継続 ○
	汚染物質対策	化学物質管理	化学物質管理実態調査 ○
	人材育成強化	推進者育成	管理者教育/CN研修実施 ○

TCFD提言に基づく情報開示

ノリタケカンパニーは2022年8月、金融安定理事会(FSB)が設けた「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。

当社は創業精神である「良品・輸出・共栄」の理念のものづくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現を目指してきました。お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様への責任を果たすため、TCFD提言に則ってリスク・機会の特定と対応策を検討し、経営に反映していきます。



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

<TCFD提言に基づく情報開示>
<https://www.noritake.co.jp/company/csr/esg/environment/tcfd/>

TCFDについて TCFDは「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略で、G20からの要請を受けた金融安定理事会(FSB)によって2015年12月に設立されたタスクフォースです。2017年6月、気候変動に関連するリスクや機会についての情報開示を推奨する報告書を公表し、世界中の企業や機関がTCFD提言に賛同しています。

I ガバナンス

気候変動に関するノリタケグループの取り組みを主導するため、社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、「環境委員会」において活動結果に基づいて活動計画を審議し、環境保護推進活動の統一的な指針を策定します。

II 戦略

2030年において、2℃または1.5℃シナリオでは政策移行の影響が大きい社会像が、対して4℃シナリオでは気象などの物理的影響が大きくなる社会像が想定されます。その中で、ノリタケグループとしては、2℃または1.5℃シナリオの途上に起こる「低炭素社会への移行に関連したリスク」と、世界の気候変動対策未達により4℃シナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の2つのシナリオに基づき、リスク・機会を検討しました。

		項目	概要	2030年における事業影響評価結果	リスクの大きさ	
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO ₂ 排出コスト負担	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課され、CO ₂ 排出コストが操業コストに上乗せされる	炭素税導入や税率引き上げにより、操業コストは増加する	中～大
		技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	環境負荷の小さい原材料を選定する必要性が高まるほか、脱炭素化に伴う新規需要の出現により原材料の従来用途に対する供給不足が発生する	原材料およびサプライヤの見直しにより、調達コストは増加する	大
		技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	顧客からのCO ₂ 排出削減要求が強まる中、自社製造工程でのCO ₂ 排出を削減できなかった場合や、環境配慮型製品の開発が遅れた場合、顧客離れが発生する	対応の遅れによる顧客離れは、製品の売上減少に直結する	大
		市場	エネルギーコストの上昇	様々な企業が再生エネの調達を行うことにより、エネルギーコストが増加する	再生エネ単価の上昇により、操業コストは増加する	小～中
		市場	内燃機関関連需要の低下	ZEVの普及により内燃機関搭載車が代替され、内燃機関向けの製品需要が減少する	ZEVの普及が加速することにより、内燃機関向け製品の売上は減少する	大
		評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	社会の脱炭素対応を求める圧力の拡大を契機として、ステークホルダーは環境対応の状況に基づき企業を評価する	社会全体で脱炭素対応に注力する中での対応の遅れは、評判の低下につながる	中～大
	物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	特に降雨、強風等の影響が大きい拠点にて、操業停止が発生する	立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれる。一方、サプライヤの操業停止が事業に影響を与える可能性は存在する	小～中
慢性		海面上昇時の高潮発生による操業停止	特に高潮による操業停止が発生しやすい拠点にて、操業停止が発生する	最も沿岸に位置する拠点でも高潮発生による被害は限定的と見込まれる	小～中	
慢性		熱中症の増加	工場内での熱中症増加により、安全衛生水準が低下し、操業コストが増加する	工場での熱中症が大きく増加する可能性は低いと見込まれる	小～中	

		項目	概要	2030年における事業影響評価結果	機会の大きさ	
機会	移行リスク関連	エネルギー	CO ₂ 排出削減による競争優位性の構築	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課される中、CO ₂ 排出量の削減は操業コストの低減に繋がる	対応により、操業コストを抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	中～大
		レジリエンス	原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	環境負荷の小さい原材料への代替検討や、調達先の多様化や適切な管理により、サプライチェーンが強靱化する	対応により、調達コストの低減や競合との差別化に直接的につながる	中～大
		製品・サービス	環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	現状よりもCO ₂ 排出量の少ない製品の需要が拡大する	環境負荷の小さい製品を顧客に販売することにより、売上は増加する	大
		市場	環境関連の新市場において、新製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	低炭素社会で必要性の高まる新たな製品の提供機会が拡大する	環境関連の新市場が開ける中で、製品の開発・販売により、売上は増加する	大
		資源効率/エネルギー	エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	エネルギーコストが上昇する中でも、省資源・省エネの取り組みや再生エネの有効利用により、操業コストを抑制する	対応により、一定程度は操業コストを抑えられ、他社に対する競争優位性につながる	小～中
		製品・サービス	ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	半導体、電子材料および電池関連部材の市場が拡大する	ZEV普及により製品需要が伸び、売上は伸長する	大
	製品・サービス	環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	環境配慮型製品の開発・販売を通じて、ステークホルダーからの評価や企業としてのブランド力が向上する	環境配慮イメージの向上により、企業価値は増大する	中～大	
物理的リスク関連	レジリエンス	サプライチェーンの強靱化	災害が増加傾向にある中でも適切な対応・対策により、サプライチェーンの強靱性が高まる	対応により、災害発生時の損失を抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中	
	レジリエンス	安全衛生水準の向上	気温が上昇傾向にある中でも社員の熱中症対策をはじめとした対策・対応を進めることにより、安全衛生水準が高まる	対応により、安全衛生水準が低下するリスクを抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中	

		リスク	機会	対応策
移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO ₂ 排出コスト負担	エネルギー CO ₂ 排出削減による競争優位性の構築	・従来より継続してきた省エネ・省資源化、再生エネ導入、燃料転換をさらに推進することで、CO ₂ 排出量を削減する
	技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	レジリエンス 原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	・購買ガイドライン作成など、サプライヤ管理を行うための仕組み・体制を構築する ・従来より継続してきた資源循環対策により、資源の効率的利用を推進する
	技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	製品・サービス 環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	・環境配慮型製品や新製品の開発・販売を加速させる ・製品使用時のCO ₂ 排出量を削減できる電子材料や、水素・アンモニア燃焼タービンに対応するセラミックコアを販売 ・省エネ装置の販売や、水素・アンモニア燃焼炉などの開発を推進 ・環境負荷の小さい原材料を使用した製品や、研削効率向上により使用時のCO ₂ 排出量を削減できる製品の販売を促進 ・再生材の利用などパージン材を減らした食器を販売 ・燃料電池関連部材・水素製造関連部材を研究開発 ・CCUS関連製品を研究開発
	市場	エネルギーコストの上昇	資源効率/エネルギー エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	・生産効率の見直しによる省エネ化を推進する ・保有する太陽光発電設備の活用を進めるほか、太陽光発電設備設置等により再生エネ導入を加速させる
	市場	内燃機関関連需要の低下	製品・サービス ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	・ZEVの普及により関連製品の市場が拡大する中、半導体、電子材料および電池関連事業を拡大させる
	評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	製品・サービス 環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	・TCFD提言に基づく情報開示や環境配慮型製品の開発・販売等、投資家や市場に対しわかりやすい形で環境対応の目標を掲げ、取り組みを明確にする
	物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	レジリエンス サプライチェーンの強靱化
慢性		海面上昇時の高潮発生による操業停止	レジリエンス 安全衛生水準の向上	・引き続き、当社グループ全体としてのリスク管理体制を強化する
慢性		熱中症の増加	レジリエンス 安全衛生水準の向上	・当社グループ全体として、安全衛生の観点で室温コントロールや水分補給の徹底など、リスク管理を推進する

リスク管理

気候変動に係わるリスク管理については、2022年に発足したタスクフォースにおいて分析、評価し、取締役会へ報告しました。2023年度においては、2023年4月に発足した「サステナビリティ統括委員会」にて、気候変動を含めた当社グループを取り巻くリスクの分析、評価を実施し、重大リスクの特定を行い、取締役会へ報告します。

指標及び目標

ノリタケグループは低炭素社会への移行・2050年のCO₂排出量ネットゼロに向け、CO₂排出量(Scope1・2)の目標を2024年度に排出量7.3万トン(基準年2018年度比25%削減)、2030年度に同4.9万トン(同50%削減)と設定しています。サプライチェーン上の当社グループ以外のCO₂排出量(Scope3)については算出方法を確立し、目標設定とその達成手段の検討を進めていきます。

Scope1・2(自社CO₂排出量)削減計画



『地球を元気に』の内、P37～P42の報告内容は、下記グループ会社のデータから作成しています。

- ノリタケカンパニーリミテド
- 日本レヂボン
- ゼンノリタケ
- 広島研磨工業
- 共立マテリアル
- キヨリックス三重
- ノリタケ伊勢電子
- ノリタケTCF
- ノリタケの森
- ノリタケリサイクルセンター
- NORITAKE ABRASIVES(SUZHOU) CO., LTD.
- NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
- DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
- NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
- PT. NORITAKE INDONESIA
- NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
- NORITAKE LANKA PORCELAIN(PVT) LIMITED